

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第98期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹田 陽三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号
【電話番号】	03(5766)6641(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員グローバル財務管理部長 林 淳二
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280(33)1121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員グローバル財務管理部長 林 淳二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	23,571	26,769	36,670	48,150	54,582
経常利益(百万円)	1,479	2,101	1,772	2,883	3,599
中間(当期)純利益(百万円)	868	1,188	993	1,603	1,972
純資産額(百万円)	27,238	28,660	30,560	27,552	29,059
総資産額(百万円)	46,587	48,960	58,338	47,233	50,210
1株当たり純資産額(円 銭)	771 52	811 63	861 94	778 95	819 67
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円 銭)	24 59	33 66	28 06	43 83	54 19
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円 銭)	24 59	33 64	28 00	43 83	54 11
自己資本比率(%)	58.47	58.54	52.38	58.33	57.87
営業活動によるキャッシュ・フロ ー(百万円)	1,027	1,542	1,854	3,532	3,336
投資活動によるキャッシュ・フロ ー(百万円)	-1,340	-1,514	-4,483	-2,462	-2,561
財務活動によるキャッシュ・フロ ー(百万円)	-1,014	-389	258	-1,312	-652
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	5,572	6,221	4,424	6,588	6,694
従業員数 [外、平均臨時雇用人員](人)	2,329 [991]	2,363 [1,220]	3,615 [1,698]	2,284 [1,009]	2,402 [1,423]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	20,754	23,748	25,182	42,709	48,115
経常利益(百万円)	1,193	1,765	1,581	2,553	2,857
中間(当期)純利益(百万円)	668	1,091	979	1,595	1,685
資本金(百万円)	3,041	3,041	3,041	3,041	3,041
発行済株式総数(千株)	36,212	36,212	36,212	36,212	36,212
純資産額(百万円)	27,325	29,211	30,852	28,201	29,536
総資産額(百万円)	41,427	44,803	48,105	42,599	45,960
1株当たり純資産額(円 銭)	773 98	827 26	870 16	797 33	833 15
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円 銭)	18 92	30 92	27 65	43 60	46 04
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円 銭)	18 91	30 90	27 59	43 59	45 98
1株当たり中間(年間)配当額	5円00銭	6円50銭	7円00銭	11円00銭	13円50銭
自己資本比率(%)	65.96	65.20	64.13	66.20	64.26
従業員数 [外、平均臨時雇用人員](人)	837 [661]	855 [731]	904 [861]	825 [605]	871 [818]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。当社の関係会社につきましては、子会社が3社増加しました。増加の内容につきましては、「第5 経理の状況 1.中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が持分法適用会社から連結子会社に変更となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
ハイセン インコーポレーテッド	アメリカ合衆国 オハイオ州 フィンレイ市	千米ドル 3,000	自動車部品事業	100 (-)	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
ハイセン オブ カナダ	カナダ オンタリオ州 オレンジビル市	千米ドル 53	自動車部品事業	100 (100)	自動車部品を製造し販売
ハイセン ドゥ ブラジル	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州 アメリカーナ市	千レアル 600	自動車部品事業	100 (100)	自動車部品を製造し販売

（注）1．ハイセン インコーポレーテッドが提出会社の連結子会社になったことに伴い、ハイセン インコーポレーテッドの子会社であるハイセン オブ カナダ及びハイセン ドゥ ブラジルも連結子会社となっております。

2．ハイセン インコーポレーテッドは、特定子会社に該当します。

3．議決権の所有割合又は被所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数です。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	2,288(1,576)
電器部品事業	53 (4)
設備その他事業	50 (8)
全社(共通)	1,224 (110)
合計	3,615(1,698)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

3．従業員数が前連結会計年度末に比べ1,213名増加していますが、その主な理由は、当中間連結会計期間から新たに連結子会社を含めたハイセン インコーポレーテッド(1,048人)、ハイセン オブ カナダ(93人)、ハイセン ドゥ ブラジル(33人)などによるものであります。

### （2）提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	904(861)
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### （3）労働組合の状況

当社の労働組合は三櫻工業労働組合と称し、昭和22年12月12日労働組合法によって設立され、上部団体の全トヨタ労働組合連合会に加盟しております。部課長、秘書、人事経理担当、試用者及びパートタイマーを除く従業員をもって構成し、組合員774人（平成17年9月末現在）の単一組合組織であります。

当社と組合の間は労働協約にもとづき円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間の国内経済は、企業収益の改善および設備投資が好調に推移したことに加え、雇用環境の改善等から個人消費に緩やかな増加傾向が見られ、緩やかな拡大基調で推移しました。また、海外については、欧州経済は緩やかな回復が見られ、米国や中国・アジアを中心に拡大基調で推移しました。

自動車業界は、国内販売は前年同期と比べて増加しました。また、輸出については、アジアおよび欧州向け輸出が前年同期と比べて減少しましたが、北米、その他地域向け輸出が増加したことにより増加し、自動車の生産台数は前年同期に比べて増加となりました。

このような状況のなか、当社グループは主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注に取り組むとともに、国内外の子会社・関連会社との企業ネットワークを使った受注活動を展開するとともに、北米の合併会社であったハイセン インコーポレーテッドの株式を取得し100%子会社といたしました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は、前年同期と比較して37.0%増加し366億70百万円となりました。収益につきましては、引き続き生産性向上及び原価低減などを推進しましたが、100%子会社化したハイセン インコーポレーテッドの収益悪化の影響を受け、経常利益は、前年同期と比較して15.6%減少し17億72百万円、中間純利益は前年同期と比べて16.4%減少し9億93百万円となりました。

製品別では、主力製品である各種チューブおよび各種自動車向製品全般について売上げが前年に比べて増加いたしました。特に樹脂製品（クイックコネクター、ナイロンチューブ、マルチレイヤーチューブ等）が、前年同期と比べて大幅に増加しました。車輻配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）やエンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、車輻の軽量化（アルミ製インテークマニホールド）および環境規制対策向け製品（フューエル・インジェクションレール）につきましても、それぞれ前年同期と比べて売上げを伸ばしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

売上高は、前年同期と比べて4.0%減少し215億38百万円となりました。営業利益につきましては、原価低減等利益確保に努めましたが、前年同期と比較して29.1%減少し、12億44百万円となりました。

#### 北米・中南米

本年7月、米国の合併会社であるハイセン インコーポレーテッドを100%子会社とし、連結対象子会社が3社増えたことにより、売上高は、前年同期と比較して622.9%増加し116億79百万円となりました。しかしながら、営業利益は、53百万円にとどまりました。

#### アジア・欧州

自動車生産台数の増加等により、売上高は、前年同期と比較して26.9%増加し、34億53百万円となりました。営業利益につきましては、増収に伴う利益の増加や原価低減等により、前年同期と比較して16.1%増加し、3億63百万円となりました。

## (2) キャッシュフロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は営業活動により18億54百万円増加、投資活動により44億83百万円減少、財務活動により2億58百万円増加などの結果、当中間連結会計期間末は44億24百万円（前年同期比17億97百万円減）となりました。

### (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により得られた資金は、主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注に取り組んだ結果、税金等調整前中間純利益が17億24百万円（前年同期比3億54百万円減）となったことおよび減価償却費が14億47百万円（同2億47百万円増）、売上債権・たな卸資産の増加による資金減が14億47百万円（同2億17百万円減）、仕入債務の増加による資金増が6億76百万円（同8億94百万円増）、法人税等の支払が9億97百万円（同3億4百万円増）等により、18億54百万円（同3億12百万円増）となりました。

### (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動により使用した資金は、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出が26億67百万円（前年同期比13億79百万円増）、有形固定資産の売却による収入が41百万円（同25百万円減）、ハイセン インコーポレーテッドの子会社化等に伴う投資有価証券の取得による支出18億60百万円（同15億8百万円増）等により、44億83百万円（同29億70百万円増）となりました。

### (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動により得られた資金は、短期借入金の増加による収入が4億84百万円（前年同期比6億37百万円増）、長期借入金の返済による支出が65百万円（同1百万円減）、配当金の支払額が2億48百万円（同36百万円増）等により、2億58百万円（同6億47百万円増）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(百万円)	36,202	141.4
電器部品事業(百万円)	461	85.4
設備その他事業(百万円)	470	83.4
合計(百万円)	37,132	139.0

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	38,076	144.6	14,647	116.1
電器部品事業	448	82.6	84	84.2
設備その他事業	461	92.1	233	214.2
合計	38,985	142.4	14,964	116.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(百万円)	35,739	139.2
電器部品事業(百万円)	462	85.3
設備その他事業(百万円)	470	85.2
合計(百万円)	36,670	137.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	5,804	21.7	10,103	27.6
日産自動車株式会社	2,464	9.2	4,776	13.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

国内経済は、雇用情勢は厳しさが残るものの、企業収益の改善や設備投資の拡大に加えて、個人消費が緩やかな回復基調にあるなど、民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれます。また、海外につきましては、米国やアジアを中心に堅調に推移しておりますが、原油価格、原材料価格および為替動向等の不透明な要因を抱えており、当社グループを取り巻く環境は不透明感の強い状況が続くものと思われま

す。このような環境のなか、当社グループは「新技術への挑戦」を経営基盤におき、グローバルCSの確立を目指し、国内におきましては、主力のスチールチューブ関連事業はもとより、樹脂製品およびバッテリー事業を主とした事業につきましても重点的展開を行います。また、今後更に加速させる米州、アジア、中国、欧州でのグローバル事業展開を迅速に推進する体制の構築、ファクトリー改革、地球温暖化防止を目指した省エネルギー対策、生産性を重視した更に働きやすい環境整備等についても、長期的視野に立って取り組んでまいります。

一方、海外におきましては、北米地区では、今期100%子会社化したハイセン インコーポレーテッドに対し、今後の顧客満足度向上と次年度以降の業績向上のため、経営資源を投入して抜本的な製造改革を進めてまいります。また、アジア地区では、中国における事業の展開ならびに収益力強化に向けた施策を実行することにより、海外拠点の強化を図り、相互供給・相互補完を含めた生産性向上・原価低減活動を展開し、三桜工業グループとして一層の業績向上を目指してまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動はグローバルレベルでの環境規制、安全規制に関して社会的課題に対応すべく省エネ、高精度、高品質に沿って継続して進めております。

特に環境規制対応として、鉛・水銀・カドミウム・6価クロム廃止に伴い、代替え材料を用いた製品および次世代表面処理を開発し既に量産開始しており、今後、海外拠点への技術移転を加速させていきます。安全規制対応としては、衝突安全機構部品であるエアバック用配管ならびにプリテンショナー用配管を特殊製造技術を用いて量産化しております。

自動車部品事業に関しては、従来のスチールチューブの応用製品開発はもちろん、軽量化対応として樹脂チューブ、アルミチューブ、ステンレスパイプその他軽量素材を駆使した新製品開発を行っております。さらに、燃費向上・ローエミッション車対応製品として、EGRパイプの生産および超高压燃料噴射管の開発ならびに、今後加速される燃料電池車、ハイブリッド車の配管および継ぎ手開発も進めております。また、次世代の高性能なNi-MHバッテリーの開発も継続して行っております。

新製品のあらゆる環境条件での耐久性・信頼性試験を行うに当たり、高性能な各種評価設備および環境負荷物質の測定器等を充実させ、さらにシミュレーション技術を強化するため、各種解析用ソフトを導入しております。

電器部品事業に関しては、スチールチューブを応用したリサイクル対応製品の開発を継続して行っております。

設備その他事業に関しては、汎用化・ロボット化とスピードアップにより内製設備の生産性向上と製造プロセス革新を行い、製造部門の改革に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は7億25百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、ハイセン インコーポレーテッド及びハイセン オブ カナダが連結子会社となったため、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の主要な設備となりました。その設備の状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ハイセン イン コーポレーテッ ド	本社工場 (アメリカ合衆 国 オハイオ 州 フィンレイ 市)	自動車部品	自動車部品 製造設備	329	1,219	16 (47)	-	1,564	1,048 (65)
ハイセン オブ カナダ	本社工場 (カナダ オン タリオ州 オレ ンジビル市)	自動車部品	自動車部品 製造設備	277	24	65 (32)	-	367	93 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

（注） 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	36,212,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	-
計	36,212,000	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	77	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	77,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	509	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成18年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 509 資本組入額 255	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役又は執行役員であることを要する。ただし、取締役又は執行役員が任期満了により退任もしくは定年退職した場合には、この限りでない。 ・新株予約権の行使に際して払い込みをすべき金額の年間の合計額は、1,200万円を超えることができない。 ・新株予約権1個を最低行使単位とし新株予約権の分割行使は認めない。 ・新株予約権の質入れ及び相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

## 平成15年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	254	235
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	254,000	235,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	617	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月1日 至 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 617 資本組入額 309	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了により退任、定年による退職の場合には、この限りでない。</li> <li>・新株予約権の質入れ、その他の処分及び相続は、これを認めない。</li> <li>・新株予約権に関するその他の条件については、第95期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

## 平成16年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,896	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	389,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	811	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 811 資本組入額 406	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問及び社外コンサルタントのいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、取締役、監査役、執行役員及び従業員の任期満了により退任、定年による退職の場合には、この限りでない。</li> <li>・新株予約権の質入れ、その他の処分及び相続は、これを認めない。</li> <li>・新株予約権に関するその他の条件については、第96期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日	-	36,212,000	-	3,041	-	2,530

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,997	8.28
三洋電機株式会社	大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号	2,876	7.94
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番17号	1,612	4.45
有限会社竹田コーポレーション	東京都世田谷区代沢1丁目29-10	1,500	4.14
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	1,419	3.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,386	3.83
株式会社常陽銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,243	3.43
クレディエットバンク エスエイ ルクセンブルジョワーズ シリウス ファンド ジャパン オパチュニティズ サブファ ンド(常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,130	3.12
竹田 と志	東京都世田谷区代沢1丁目29-10	1,120	3.09
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	1,100	3.04
計		16,385	45.25

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務にかかる株式数であります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 756,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,431,600	354,316	-
単元未満株式	普通株式 23,800	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	36,212,000	-	-
総株主の議決権	-	354,316	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決株式に係る議決権の数5個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三櫻工業株式会社	茨城県古河市本町四丁目2番27号	756,600	-	756,600	2.09
計	-	756,600	-	756,600	2.09

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が6,000株(議決権の数60個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	790	795	790	807	820	859
最低(円)	736	715	719	777	763	795

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、至誠監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金		6,362		4,564		6,834				
2. 受取手形及び売掛 金		10,975		14,782		12,033				
3. たな卸資産		3,085		5,591		3,395				
4. 繰延税金資産		313		357		326				
5. その他		881		2,372		740				
流動資産合計		21,616	44.1	27,665	47.4	23,328	46.5			
固定資産										
1. 有形固定資産	2									
(1) 建物及び構築物		9,353		10,602		9,370				
(2) 機械装置及び運 搬具		27,988		33,442		28,404				
(3) 工具器具備品		3,926		4,319		4,061				
(4) 土地		3,144		3,250		3,144				
(5) 建設仮勘定		835		1,583		1,107				
減価償却累計額		-27,780	17,466	35.7	-32,232	20,964	35.9	-28,516	17,570	35.0
2. 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定		36		660		31				
(2) その他		19	55	0.1	11	671	1.2	13	45	0.1
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		8,272		7,551		7,362				
(2) 繰延税金資産		1,082		1,032		1,449				
(3) その他		468	9,821	20.1	454	9,037	15.5	456	9,267	18.5
固定資産合計		27,342	55.8	30,672	52.6	26,882	53.5			
繰延資産		2	0.0	1	0.0	1	0.0			
資産合計		48,960	100.0	58,338	100.0	50,210	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		8,009		11,279		8,545	
2. 短期借入金	2	1,154		4,282		1,123	
3. 未払金		1,227		2,026		1,282	
4. 未払法人税等		881		256		816	
5. 未払消費税等		145		67		136	
6. 賞与引当金		553		587		556	
7. その他		564		814		695	
流動負債合計		12,533	25.6	19,311	33.1	13,153	26.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	875		1,134		878	
2. 退職給付引当金		5,842		6,165		6,025	
3. 役員退職引当金		242		209		256	
固定負債合計		6,959	14.2	7,508	12.9	7,159	14.3
負債合計		19,492	39.8	26,820	46.0	20,313	40.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		808	1.7	958	1.6	839	1.7
(資本の部)							
資本金		3,041	6.2	3,041	5.2	3,041	6.1
資本剰余金		2,533	5.2	2,558	4.4	2,543	5.1
利益剰余金		22,223	45.4	23,463	40.2	22,777	45.4
その他有価証券評価 差額金		2,381	4.9	2,908	5.0	2,307	4.6
為替換算調整勘定		-1,185	-2.4	-1,130	-1.9	-1,301	-2.6
自己株式		-333	-0.7	-281	-0.5	-308	-0.6
資本合計		28,660	58.5	30,560	52.4	29,059	57.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		48,960	100.0	58,338	100.0	50,210	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			26,769	100.0		36,670	100.0		54,582	100.0
売上原価			22,209	83.0		31,783	86.7		45,912	84.1
売上総利益			4,560	17.0		4,887	13.3		8,670	15.9
販売費及び一般管理費	1		2,546	9.5		3,228	8.8		5,056	9.3
営業利益			2,014	7.5		1,659	4.5		3,613	6.6
営業外収益										
1. 受取利息		2			2			5		
2. 受取配当金		27			41			67		
3. 為替差益		-			181			-		
4. 持分法による投資利益		109			-			9		
5. 雑収入		106	244	0.9	51	274	0.7	122	203	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		76			130			136		
2. 為替差損		19			-			61		
3. 雑損失		63	158	0.6	30	161	0.4	21	218	0.4
経常利益			2,101	7.8		1,772	4.8		3,599	6.6
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	-			12			2		
2. 投資有価証券売却益		59			-			395		
3. その他		-	59	0.2	1	13	0.0	-	398	0.7
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	2			-			3		
2. 固定資産除却損	4	61			34			125		
3. 投資有価証券評価損		-			-			469		
4. ゴルフ会員権評価損		-			-			0		
5. その他		18	82	0.3	28	62	0.2	19	615	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益			2,078	7.8		1,724	4.7		3,381	6.2
法人税、住民税及び事業税		845			698			1,596		
法人税等調整額		-33	813	3.0	-51	647	1.8	-365	1,231	2.3
少数株主利益			77	0.3		84	0.2		178	0.3
中間(当期)純利益			1,188	4.4		993	2.7		1,972	3.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,530		2,543		2,530
資本剰余金増加高							
1.自己株式処分差益		3	3	15	15	13	13
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,533		2,558		2,543
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			21,303		22,777		21,303
利益剰余金増加高							
1.中間(当期)純利益		1,188	1,188	993	993	1,972	1,972
利益剰余金減少高							
1.配当金		212		248		441	
2.役員賞与							
(1)取締役賞与金		52		55		52	
(2)監査役賞与金		4	268	4	307	4	497
利益剰余金中間期末 (期末)残高			22,223		23,463		22,777

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,078	1,724	3,381
減価償却費		1,200	1,447	2,527
連結調整勘定償却額		5	76	11
持分法による投資利 益		-109	-	-9
有形固定資産売却益		-	-12	-2
投資有価証券売却益		-59	-	-395
有形固定資産除却損		61	34	125
投資有価証券評価損		-	-	469
退職給付引当金の増 加額		140	140	324
受取利息及び受取配 当金		-29	-42	-72
支払利息		76	130	136
売上債権の増減額		-1,131	-997	-2,183
たな卸資産の増減額		-100	-451	-418
仕入債務の増減額		-218	676	485
その他		324	236	483
小計		2,239	2,962	4,861
利息及び配当金の受 取額		67	42	110
利息の支払額		-71	-152	-128
法人税等の支払額		-693	-997	-1,508
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,542	1,854	3,336

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		-1,289	-2,667	-2,851
有形固定資産の売却 による収入		66	41	69
投資有価証券の取得 による支出		-353	-1,860	-418
投資有価証券の売却 による収入		66	-	630
その他		-4	3	8
投資活動によるキャッ シュ・フロー		-1,514	-4,483	-2,561
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れの純増減 額		-153	484	-172
長期借入れによる収 入		38	43	95
長期借入金返済に よる支出		-66	-65	-124
親会社による配当金 の支払額		-212	-248	-441
自己株式の取得及び 売却		5	43	40
その他		-1	-	-50
財務活動によるキャッ シュ・フロー		-389	258	-652
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-6	34	-17
現金及び現金同等物の 増減額		-366	-2,338	106
現金及び現金同等物の 期首残高		6,588	6,694	6,588
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		-	68	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,221	4,424	6,694

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 フルトンプロダクツ工業(株)他16社 なお、中部三櫻(株)は、平成16年 9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中であります。</p> <p>非連結子会社 サンオーエムティーシーインコーポレーテッド他 3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社 フルトンプロダクツ工業(株)他19社 なお、中部三櫻(株)は、平成16年 9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中であります。</p> <p>また、持分法適用会社であったハイセン インコーポレーテッドは、当社が同社株式を追加取得し、当中間連結会計期間から同社及び同社の子会社 2社を持分法適用範囲から除外し連結の範囲に含めました。</p> <p>非連結子会社 同左</p>	<p>連結子会社 フルトンプロダクツ工業(株)他16社 なお、中部三櫻(株)は、平成16年 9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中であります。</p> <p>非連結子会社 サンオーエムティーシーインコーポレーテッド他 3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 関連会社 ハイセン インコーポレーテッド他 2社 なお、適用外の非連結子会社 4社(サンオーエムティーシーインコーポレーテッド他 3社)及び関連会社 3社(サンオーフルトン(フィリピンズ)他 2社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社 関連会社 同左</p>	<p>持分法適用会社 関連会社 ハイセン インコーポレーテッド他 2社 なお、適用外の非連結子会社 4社(サンオーエムティーシーインコーポレーテッド他 3社)及び関連会社 3社(サンオーフルトン(フィリピンズ)他 2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちサンオー マニュファクチュアリング コーポレーション、サンオー インダストリアル デ メキシコS.A.DE C.V.、エイブル サンオー インダストリーズ(1996)、P.T.サンオーインドネシア、エイブル サニット インダストリーズ、広州三櫻制管有限公司、上海三櫻機械製造有限公司、サンオー ヨーロッパGmbH、サンオー ヨーロッパ(フランス)EURL及びサンオー インダストリーズ(タイランド)の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちサンオー マニュファクチュアリング コーポレーション、サンオー インダストリアル デ メキシコS.A.DE C.V.、エイブル サンオー インダストリーズ(1996)、P.T.サンオーインドネシア、エイブル サニット インダストリーズ、広州三櫻制管有限公司、上海三櫻機械製造有限公司、サンオー ヨーロッパGmbH、サンオー ヨーロッパ(フランス)EURL、サンオー インダストリーズ(タイランド)、ハイセン インコーポレーテッド、ハイセン オブ カナダ及びハイセン ドゥ ブラジルの中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちサンオー マニュファクチュアリング コーポレーション、サンオー インダストリアル デ メキシコS.A.DE C.V.、エイブル サンオー インダストリーズ(1996)、P.T.サンオーインドネシア、エイブル サニット インダストリーズ、広州三櫻制管有限公司、上海三櫻機械製造有限公司、サンオー ヨーロッパGmbH、サンオー ヨーロッパ(フランス)EURL及びサンオー インダストリーズ(タイランド)の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券  ロ たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～14年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>サンオー インダストリアル デ メキシコS.A.DE C.V.においては、開業費を繰延資産に計上し、10年間で均等償却しております。また、広州三櫻制管有限公司及び上海三櫻機械製造有限公司においては、開業費を繰延資産に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>サンオー インダストリアル デ メキシコS.A.DE C.V.においては、開業費を繰延資産に計上し、10年間で均等償却しております。</p>	<p>サンオー インダストリアル デ メキシコS.A.DE C.V.においては、開業費を繰延資産に計上し、10年間で均等償却しております。また、広州三櫻制管有限公司及び上海三櫻機械製造有限公司においては、開業費を繰延資産に計上し、5年間で均等償却しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権 ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行っておりますので、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

<p>前中間連結会計期間                      (自 平成16年4月1日                      至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間                      (自 平成17年4月1日                      至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度                      (自 平成16年4月1日                      至 平成17年3月31日)</p>
		<p>1. 外形標準課税</p> <p>当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割62百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																						
<p>1. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="140 365 507 488"> <tr> <td>ハイセンインコー</td> <td>999百万円</td> </tr> <tr> <td>ボレーテッド</td> <td>(9,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,003百万円</td> </tr> </table> <p>なお、外貨建の保証債務は、決算時の為替相場円で円換算しており、その外貨額は( )内に記載しております。</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="140 651 507 1144"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>211百万円 (86百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>742百万円 (0百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>158百万円 (2百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,110百万円 (88百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>60百万円 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>351百万円 (-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411百万円 (-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	ハイセンインコー	999百万円	ボレーテッド	(9,000千米ドル)	従業員	4百万円	計	1,003百万円	担保資産		建物	211百万円 (86百万円)	機械及び装置	742百万円 (0百万円)	土地	158百万円 (2百万円)	合計	1,110百万円 (88百万円)	担保付債務		短期借入金	60百万円 (-)	長期借入金	351百万円 (-)	合計	411百万円 (-)	<p>1. 金融機関からの借入に対する保証債務は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 365 938 398"> <tr> <td>従業員</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>なお、外貨建の保証債務は、決算時の為替相場円で円換算しており、その外貨額は( )内に記載しております。</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 685 938 920"> <tr> <td>建物</td> <td>162百万円 (73百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>661百万円 (0百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>136百万円 (2百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>959百万円 (75百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6百万円 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>440百万円 (-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446百万円 (-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	従業員	4百万円	建物	162百万円 (73百万円)	機械及び装置	661百万円 (0百万円)	土地	136百万円 (2百万円)	合計	959百万円 (75百万円)	担保付債務		短期借入金	6百万円 (-)	長期借入金	440百万円 (-)	合計	446百万円 (-)	<p>1. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="1002 365 1369 488"> <tr> <td>ハイセンインコー</td> <td>967百万円</td> </tr> <tr> <td>ボレーテッド</td> <td>(9,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>970百万円</td> </tr> </table> <p>なお、外貨建の保証債務は、決算時の為替相場円で円換算しており、その外貨額は( )内に記載しております。</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1002 651 1369 1144"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>165百万円 (76百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>655百万円 (0百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>136百万円 (2百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>957百万円 (78百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>12百万円 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>433百万円 (-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445百万円 (-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	ハイセンインコー	967百万円	ボレーテッド	(9,000千米ドル)	従業員	4百万円	計	970百万円	担保資産		建物	165百万円 (76百万円)	機械及び装置	655百万円 (0百万円)	土地	136百万円 (2百万円)	合計	957百万円 (78百万円)	担保付債務		短期借入金	12百万円 (-)	長期借入金	433百万円 (-)	合計	445百万円 (-)
ハイセンインコー	999百万円																																																																							
ボレーテッド	(9,000千米ドル)																																																																							
従業員	4百万円																																																																							
計	1,003百万円																																																																							
担保資産																																																																								
建物	211百万円 (86百万円)																																																																							
機械及び装置	742百万円 (0百万円)																																																																							
土地	158百万円 (2百万円)																																																																							
合計	1,110百万円 (88百万円)																																																																							
担保付債務																																																																								
短期借入金	60百万円 (-)																																																																							
長期借入金	351百万円 (-)																																																																							
合計	411百万円 (-)																																																																							
従業員	4百万円																																																																							
建物	162百万円 (73百万円)																																																																							
機械及び装置	661百万円 (0百万円)																																																																							
土地	136百万円 (2百万円)																																																																							
合計	959百万円 (75百万円)																																																																							
担保付債務																																																																								
短期借入金	6百万円 (-)																																																																							
長期借入金	440百万円 (-)																																																																							
合計	446百万円 (-)																																																																							
ハイセンインコー	967百万円																																																																							
ボレーテッド	(9,000千米ドル)																																																																							
従業員	4百万円																																																																							
計	970百万円																																																																							
担保資産																																																																								
建物	165百万円 (76百万円)																																																																							
機械及び装置	655百万円 (0百万円)																																																																							
土地	136百万円 (2百万円)																																																																							
合計	957百万円 (78百万円)																																																																							
担保付債務																																																																								
短期借入金	12百万円 (-)																																																																							
長期借入金	433百万円 (-)																																																																							
合計	445百万円 (-)																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>783百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料賞与</td><td>503百万円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>62百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>土地及び建物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>61百万円</td></tr> </table>	運送費	783百万円	従業員給料賞与	503百万円	技術研究費	358百万円	退職給付費用	62百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	工具器具備品他	0百万円	計	12百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	計	2百万円	機械装置及び運搬具	56百万円	土地及び建物	3百万円	工具器具備品他	3百万円	計	61百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>807百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料賞与</td><td>865百万円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>408百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>63百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>土地及び建物</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>34百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>土地及び建物</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>34百万円</td></tr> </table>	運送費	807百万円	従業員給料賞与	865百万円	技術研究費	408百万円	退職給付費用	63百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	工具器具備品他	0百万円	計	12百万円	機械装置及び運搬具	34百万円	土地及び建物	-百万円	工具器具備品他	0百万円	計	34百万円	機械装置及び運搬具	34百万円	土地及び建物	-百万円	工具器具備品他	0百万円	計	34百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>1,610百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料賞与</td><td>1,116百万円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>721百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>124百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>118百万円</td></tr> <tr><td>土地及び建物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>125百万円</td></tr> </table>	運送費	1,610百万円	従業員給料賞与	1,116百万円	技術研究費	721百万円	退職給付費用	124百万円	工具器具備品	2百万円	計	2百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	計	3百万円	機械装置及び運搬具	118百万円	土地及び建物	3百万円	工具器具備品他	4百万円	計	125百万円
運送費	783百万円																																																																																	
従業員給料賞与	503百万円																																																																																	
技術研究費	358百万円																																																																																	
退職給付費用	62百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	12百万円																																																																																	
工具器具備品他	0百万円																																																																																	
計	12百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																	
計	2百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	56百万円																																																																																	
土地及び建物	3百万円																																																																																	
工具器具備品他	3百万円																																																																																	
計	61百万円																																																																																	
運送費	807百万円																																																																																	
従業員給料賞与	865百万円																																																																																	
技術研究費	408百万円																																																																																	
退職給付費用	63百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	12百万円																																																																																	
工具器具備品他	0百万円																																																																																	
計	12百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	34百万円																																																																																	
土地及び建物	-百万円																																																																																	
工具器具備品他	0百万円																																																																																	
計	34百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	34百万円																																																																																	
土地及び建物	-百万円																																																																																	
工具器具備品他	0百万円																																																																																	
計	34百万円																																																																																	
運送費	1,610百万円																																																																																	
従業員給料賞与	1,116百万円																																																																																	
技術研究費	721百万円																																																																																	
退職給付費用	124百万円																																																																																	
工具器具備品	2百万円																																																																																	
計	2百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																	
計	3百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	118百万円																																																																																	
土地及び建物	3百万円																																																																																	
工具器具備品他	4百万円																																																																																	
計	125百万円																																																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>6,362百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>-141百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,221百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,362百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	-141百万円	現金及び現金同等物	6,221百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,564百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>-141百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,424百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,564百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	-141百万円	現金及び現金同等物	4,424百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>6,834百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>-141百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,694百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,834百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	-141百万円	現金及び現金同等物	6,694百万円
現金及び預金勘定	6,362百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	-141百万円																			
現金及び現金同等物	6,221百万円																			
現金及び預金勘定	4,564百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	-141百万円																			
現金及び現金同等物	4,424百万円																			
現金及び預金勘定	6,834百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	-141百万円																			
現金及び現金同等物	6,694百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>128</td> <td>32</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>575</td> <td>400</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47</td> <td>27</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>749</td> <td>459</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	128	32	96	工具器具備品	575	400	174	その他	47	27	20	合計	749	459	290	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>129</td> <td>44</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>326</td> <td>195</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>64</td> <td>33</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519</td> <td>273</td> <td>246</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	129	44	85	工具器具備品	326	195	130	その他	64	33	30	合計	519	273	246	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>128</td> <td>39</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>566</td> <td>425</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47</td> <td>30</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>741</td> <td>494</td> <td>247</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	128	39	89	工具器具備品	566	425	141	その他	47	30	17	合計	741	494	247
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	128	32	96																																																											
工具器具備品	575	400	174																																																											
その他	47	27	20																																																											
合計	749	459	290																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	129	44	85																																																											
工具器具備品	326	195	130																																																											
その他	64	33	30																																																											
合計	519	273	246																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	128	39	89																																																											
工具器具備品	566	425	141																																																											
その他	47	30	17																																																											
合計	741	494	247																																																											
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>298百万円</td> </tr> </table>	1年内	108百万円	1年超	190百万円	合計	298百万円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253百万円</td> </tr> </table>	1年内	78百万円	1年超	175百万円	合計	253百万円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256百万円</td> </tr> </table>	1年内	88百万円	1年超	168百万円	合計	256百万円																																										
1年内	108百万円																																																													
1年超	190百万円																																																													
合計	298百万円																																																													
1年内	78百万円																																																													
1年超	175百万円																																																													
合計	253百万円																																																													
1年内	88百万円																																																													
1年超	168百万円																																																													
合計	256百万円																																																													
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	75百万円	減価償却費相当額	72百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	51百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	144百万円	減価償却費相当額	137百万円	支払利息相当額	8百万円																																										
支払リース料	75百万円																																																													
減価償却費相当額	72百万円																																																													
支払利息相当額	4百万円																																																													
支払リース料	54百万円																																																													
減価償却費相当額	51百万円																																																													
支払利息相当額	3百万円																																																													
支払リース料	144百万円																																																													
減価償却費相当額	137百万円																																																													
支払利息相当額	8百万円																																																													
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																													



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,458	5,471	4,012

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	627

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,237	6,165	4,928

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	124

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,236	5,153	3,917

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	126

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

当社グループはデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

当社グループはデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

（前連結会計年度）

当社グループはデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,433	1,615	2,721	26,769	-	26,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,775	69	145	5,988	-5,988	-
計	28,207	1,684	2,866	32,758	-5,988	26,769
営業費用	26,454	1,736	2,554	30,744	-5,988	24,756
営業利益	1,753	-52	312	2,014	-	2,014

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,538	11,679	3,453	36,670	-	36,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,824	2,887	289	10,999	-10,999	-
計	29,362	14,566	3,742	47,669	-10,999	36,670
営業費用	28,118	14,513	3,379	46,010	-10,999	35,011
営業利益	1,244	53	363	1,659	-	1,659

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,436	3,203	5,943	54,582	-	54,582
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,553	115	444	12,112	-12,112	-
計	56,989	3,318	6,388	66,694	-12,112	54,582
営業費用	54,039	3,349	5,692	63,081	-12,112	50,969
営業利益	2,950	-32	695	3,613	-	3,613

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米・中南米...アメリカ・メキシコ・ブラジル  
 (2) その他...アジア・ヨーロッパ地域

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米・中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	3,278	3,707	6,985
連結売上高(百万円)	-	-	26,769
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.2	13.8	26.1

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米・中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	11,743	4,703	16,446
連結売上高(百万円)	-	-	36,670
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	32.0	12.8	44.8

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米・中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	6,597	8,393	14,990
連結売上高(百万円)	-	-	54,582
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.1	15.4	27.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米・中南米...アメリカ・メキシコ・ブラジル  
 (2) その他...アジア・ヨーロッパ地域  
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 811円63銭	1株当たり純資産額 861円94銭	1株当たり純資産額 819円67銭
1株当たり中間純利益金額 33円66銭	1株当たり中間純利益金額 28円06銭	1株当たり当期純利益金額 54円19銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 33円64銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 28円00銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 54円11銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,188	993	1,972
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	59
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(59)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,188	993	1,913
期中平均株式数(千株)	35,295	35,387	35,308
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	21	81	53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数3,896個)。なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況」、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		当社は、平成17年4月19日開催の取締役会において、平成16年6月25日開催の第96期定時株主総会決議に基づき、平成17年4月27日を発行日として新株予約権を発行いたしました。その内容は、第4「提出会社の状況」1「株式等の状況」(2)「新株予約権等の状況」平成16年6月25日定時株主総会決議に記載のとおりであります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>								
流動資産								
1. 現金及び預金		5,490		3,442		5,708		
2. 受取手形		550		421		574		
3. 売掛金		9,653		11,674		10,604		
4. たな卸資産		1,846		2,583		2,017		
5. 繰延税金資産		267		270		260		
6. その他		610		745		680		
流動資産合計		18,418	41.1	19,134	39.8	19,844	43.2	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	1	2,388		2,335		2,321		
(2) 機械及び装置	2	6,086		6,651		6,149		
(3) 土地		2,057		2,077		2,058		
(4) その他		1,494		1,444		1,625		
計		12,025		12,506		12,153		
2. 無形固定資産		7		2		3		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		6,098		6,289		5,279		
(2) 関係会社株式		6,453		8,385		6,526		
(3) 繰延税金資産		783		797		1,154		
(4) その他		1,020		992		1,002		
計		14,353		16,463		13,961		
固定資産合計		26,386	58.9	28,971	60.2	26,117	56.8	
資産合計		44,803	100.0	48,105	100.0	45,960	100.0	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形		1,053		940		968		
2. 買掛金		5,727		7,029		6,348		
3. 未払法人税等		766		642		669		
4. 賞与引当金		502		530		502		
5. その他		1,631		1,910		1,827		
流動負債合計		9,679	21.6	11,050	23.0	10,316	22.4	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1.退職給付引当金		5,674		5,999		5,857	
2.役員退職引当金		238		204		252	
固定負債合計		5,912	13.2	6,203	12.9	6,109	13.3
負債合計		15,592	34.8	17,253	35.9	16,425	35.7
(資本の部)							
資本金		3,041	6.8	3,041	6.3	3,041	6.6
資本剰余金							
1.資本準備金		2,530		2,530		2,530	
2.その他資本剰余金		3		28		13	
資本剰余金合計		2,533	5.7	2,558	5.3	2,543	5.5
利益剰余金							
1.利益準備金		760		760		760	
2.任意積立金		19,202		20,292		19,202	
3.中間(当期)未処分利益		1,627		1,573		1,991	
利益剰余金合計		21,590	48.2	22,625	47.0	21,953	47.8
その他有価証券評価 差額金		2,381	5.3	2,908	6.0	2,307	5.0
自己株式		-333	-0.7	-281	-0.6	-308	-0.7
資本合計		29,211	65.2	30,852	64.1	29,536	64.3
負債・資本合計		44,803	100.0	48,105	100.0	45,960	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		23,748	100.0	25,182	100.0	48,115	100.0
売上原価		19,991	84.2	21,556	85.6	41,092	85.4
売上総利益		3,757	15.8	3,626	14.4	7,023	14.6
販売費及び一般管理費		2,171	9.1	2,346	9.3	4,395	9.1
営業利益		1,586	6.7	1,280	5.1	2,629	5.5
営業外収益	1	180	0.8	301	1.2	229	0.5
営業外費用		1	0.0	0	0.0	1	0.0
経常利益		1,765	7.4	1,581	6.3	2,857	5.9
特別利益	2	59	0.2	-	-	395	0.8
特別損失	3	73	0.3	34	0.1	573	1.2
税引前中間(当期)純利益		1,751	7.4	1,548	6.1	2,679	5.6
法人税、住民税及び事業税		762		629		1,411	
法人税等調整額		-103	660	-60	569	-416	995
中間(当期)純利益		1,091	4.6	979	3.9	1,685	3.5
前期繰越利益		536		594		536	
中間配当額		-		-		230	
中間(当期)未処分利益		1,627		1,573		1,991	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品は総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8～14年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権 ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行っておりますので、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
7.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

#### 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		1.外形標準課税 当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割55百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産			
減価償却累計額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	4,043	4,223	4,135
機械及び装置	15,890	16,418	16,257
その他	3,214	3,446	3,364
合計	<u>23,147</u>	<u>24,087</u>	<u>23,756</u>
2.担保資産			
担保提供資産			
有形固定資産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	86	73	76
機械及び装置	0	0	0
土地	2	2	2
合計	<u>88</u>	<u>75</u>	<u>78</u>
上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している額	88	75	78

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
3. 偶発債務	金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。 (百万円)	金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。 (百万円)	金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。 (百万円)
	フルトンプロダクツ工業(株) 100	フルトンプロダクツ工業(株) 100	フルトンプロダクツ工業(株) 100
	(株)エス・エス・エス 500	(株)エス・エス・エス 500	(株)エス・エス・エス 500
	サンオーインダストリアル デメキシコS.A. DE C.V. 333 ( 3,000千米ドル)	サンオーインダストリアル デメキシコS.A. DE C.V. 289 ( 2,550千米ドル)	サンオーインダストリアル デメキシコS.A. DE C.V. 322 ( 3,000千米ドル)
	ハイセンインコーポレーテッド 999 ( 9,000千米ドル)	ハイセンインコーポレーテッド 1,019 ( 9,000千米ドル)	ハイセンインコーポレーテッド 967 ( 9,000千米ドル)
	STIサンオーインディア LTD. 351 ( 142,859千ルピー)	STIサンオーインディア LTD. 440 ( 169,398千ルピー)	STIサンオーインディア LTD. 433 ( 173,915千ルピー)
	サンオーインダストリーズ(タイランド) CO.,LTD. 134 ( 50,000千パーツ)	サンオーインダストリーズ(タイランド) CO.,LTD. 138 ( 50,000千パーツ)	サンオーインダストリーズ(タイランド) CO.,LTD. 137 ( 50,000千パーツ)
	P.T.サンオーインドネシア 62 ( 5,100,000千ルピア)	P.T.サンオーインドネシア 98 ( 8,850,000千ルピア)	P.T.サンオーインドネシア 108 ( 9,450,000千ルピア)
	広州三櫻制管有限公司 56 ( 500千米ドル)	広州三櫻制管有限公司 39 ( 345千米ドル)	広州三櫻制管有限公司 54 ( 500千米ドル)
	従業員 4	従業員 4	従業員 4
	計 2,539	計 2,626	計 2,623
	なお、外貨建の保証債務は、決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は( )に記載しております。	なお、外貨建の保証債務は、決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は( )に記載しております。	なお、外貨建の保証債務は、決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は( )に記載しております。

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	8	6	15
受取配当金	124	222	164
受取地代家賃	4	4	8
為替差益	35	60	23
2. 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	59	-	395
3. 特別損失の主要項目			
機械及び装置除却損	36	33	66
建物他除却損	4	1	4
投資有価証券評価損	-	-	469
子会社支援損	32	-	32
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	859	865	1,853
無形固定資産	8	0	13

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>97</td> <td>17</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>530</td> <td>364</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>627</td> <td>381</td> <td>247</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	97	17	81	その他	530	364	165	合計	627	381	247	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>97</td> <td>27</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>294</td> <td>172</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>391</td> <td>199</td> <td>193</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	97	27	71	その他	294	172	122	合計	391	199	193	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>97</td> <td>22</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>512</td> <td>385</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>609</td> <td>406</td> <td>203</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	97	22	76	その他	512	385	127	合計	609	406	203
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	機械及び装置	97	17	81																																															
	その他	530	364	165																																															
	合計	627	381	247																																															
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	機械及び装置	97	27	71																																															
	その他	294	172	122																																															
	合計	391	199	193																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
機械及び装置	97	22	76																																																
その他	512	385	127																																																
合計	609	406	203																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額  (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額  (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額  (百万円)																																																	
1年内 91	1年内 63	1年内 69																																																	
1年超 161	1年超 135	1年超 139																																																	
合計 253	合計 198	合計 208																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  (百万円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  (百万円)	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  (百万円)																																																	
支払リース料 62	支払リース料 41	支払リース料 121																																																	
減価償却費相当額 59	減価償却費相当額 39	減価償却費相当額 116																																																	
支払利息相当額 3	支払利息相当額 2	支払利息相当額 5																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																	



( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 827円26銭	1株当たり純資産額 870円16銭	1株当たり純資産額 833円15銭
1株当たり中間純利益金額 30円92銭	1株当たり中間純利益金額 27円65銭	1株当たり当期純利益金額 46円04銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 30円90銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 27円59銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 45円98銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,091	979	1,685
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	59
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(59)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,091	979	1,626
期中平均株式数(千株)	35,295	35,387	35,308
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	21	81	53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 1種類(新株予約権の数3,896個)。なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況」、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	当社は、平成17年10月27日開催の取締役会において、当社子会社であるハイセン インコーポレーテッドに対し、同社の運転資金需要への対応と財務内容の健全化のため、増資10,000千米ドルの単独での引受を決議し、平成17年11月18日に払込みを行いました。	当社は、平成17年4月19日開催の取締役会において、平成16年6月25日開催の第96期定時株主総会決議に基づき、平成17年4月27日を発行日として新株予約権を発行いたしました。その内容は、第4「提出会社の状況」1「株式等の状況」(2)「新株予約権等の状況」平成16年6月25日定時株主総会決議に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

平成17年11月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....248,187,737円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月12日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第97期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成17年4月19日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年4月27日関東財務局長に提出

平成17年4月19日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 能見 孟俊 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 能見 孟俊 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 能見 孟俊 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第97期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 能見 孟俊 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。